

予算編成過程の情報提供について

横浜市の予算編成の過程は、各局・統括本部が「財源算定のめやす」※に基づき、それぞれの「予算調整案」を作成し、その「予算調整案」について、全市的な視点から総合調整を実施後、最終予算案を確定する流れになります。

この資料では、各区局・統括本部予算調整案から最終予算案策定までの編成過程を示しています。

※「財源算定のめやす」：各区局・統括本部が「予算調整案」を作成するための財源の基準

◆令和4年度予算編成について

○予算編成の考え方

予算編成と同時に、中長期の財政方針である「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」(素案)の策定を進め、これを踏まえた予算編成としました。

政策面では、「行政の継続性」を軸に、全体としてバランスよく施策・事業を進めながら、「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街」の実現を目指し、次期中期4か年計画を念頭に9つの柱を設けました。

○予算編成のポイント

次の点を意識して編成しました。

- ① 新型コロナウイルス感染症対策を最優先
- ② 歳出改革はできるところから着手
- ③ 国が拡充・強化する分野は、国としっかり連携
- ④ DXや脱炭素化といった将来課題・コロナ禍で顕在化した課題は、検討着手や対応強化

○予算編成の流れ

1. 予算編成方針を发出（9月）
各区局・統括本部が「予算調整案」を作成するための「財源算定のめやす」を提示
- ↓
2. 各区局・統括本部が、「予算調整案」を作成（10月）
- ↓
3. 予算調整案をもとに、各区局・統括本部と政策局・総務局・財政局が連携し、総合調整を実施（10月～12月）
- ↓
4. 国予算の反映、及び市長審査（12月～1月）
- ↓
5. 予算案公表（1月）

総合調整

<資料の見方>

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
Y局	〇×事業	1,000	700	<700> 600	各局・統括本部が策定した予算調整案の事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。 (令和3年度2月補正で計上した事業については、その旨を記載しています。)

局案の金額は、各区局・統括本部の予算調整案を記載しています。

令和4年度予算案として計上した事業費を記載しています。

令和4年度予算案に令和3年度2月補正分を含めた事業費を掲載しています。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり						
政策局	横浜市大運営交付金	12,902	13,130	12,646	公立大学法人横浜市立大学の第3期中期計画(H29~R4年度)の目標を達成するため、法人に対し、運営交付金を交付する。	運営交付金が市大第3期中期計画策定時のR4年度計画額(12,765百万円)から、1%減となる水準で計上。
政策局	横浜市大貸付金	1,500	1,500	1,500	公立大学法人横浜市立大学附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付ける。	局案のとおり。
政策局	次の横浜を創る政策プロジェクト(政策調査費の一部)	-	50	50	子育て世帯に優しい施策や、企業に選ばれる施策など、本格的な人口減少時代に対応した効果的な施策を検討する。	局案のとおり。
こども青少年局	保育所等整備事業	3,071	3,225	3,053	<p>既存活用をさらに進めるため、保育ニーズが見込まれる地域に所在する保育所等を対象に、1・2歳児の受入枠拡大のための加算を含めた中規模な改修費補助等を実施する。</p> <p>受入枠が不足する地域については、認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。</p> <p>整備量 1,290人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 定員増 620人 ・認定こども園 定員増 116人 等 	整備量1,290人の受入枠は確保しつつ、既存施設の中規模改修や既存施設連携型1・2歳児保育所整備の実施施設数を精査して計上。
こども青少年局	施設型給付費	109,048	110,485	113,389	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	保育・教育施設向上支援費	27,174	28,930	29,084	<p>給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。</p> <p>医療的ケア児の受入体制確保のための看護師雇用経費加算拡充及び調理員雇用費の助成単価の拡充を実施する。</p>	<p>調理員雇用費の助成単価拡充について、段階的に単価を引き上げることとして計上。</p> <p>R4年度政府予算案を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等を反映し計上。</p>
こども青少年局	保育・教育認定事務費	-	957	957	<p>幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付認定事務等に係る事務費を執行する。</p> <p>R4年度は保育所入所事務等においてAI-OCR・RPAを活用し効率化を図る。</p>	局案のとおり。
こども青少年局	保育・教育給付事務費	-	378	388	<p>幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付事務等に係る事務費を執行する。</p> <p>R4年度は保育所等からの給付申請のオンライン化を進め、事務の効率化を図る。</p>	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に関する事務費を反映し計上。
こども青少年局	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	107	126	128	私立幼稚園において、保護者の就労や介護等により、長時間保育を必要とする2歳児を受入れる。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育給付費	9,088	9,541	9,863	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を反映し計上。
こども青少年局	地域型保育向上支援費	912	1,029	1,027	<p>給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。</p> <p>食育を推進するための調理員雇用費の助成単価の拡充及び看護師雇用経費加算拡充を実施する。</p>	<p>調理員雇用費の助成単価拡充について、段階的に単価を引き上げることとして計上。</p> <p>R4年度政府予算案を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を反映し計上。</p>

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	横浜保育室助成 事業	1,764	1,131	1,155	横浜保育室に対する運営費助成を行う。	局案に加え、R4年度政府予 算案を踏まえ、保育士・幼稚園 教諭等の処遇改善を反映し計 上。
こども 青少年局	放課後キッズク ラブ事業	6,445	7,152	7,750	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。 R4年度から、土曜日を除く学校休業日の朝の 開所時間を8時30分から原則8時に前倒すこと ともに、クラブの事務等の周辺業務に対する支援等 を実施する。	局案に加え、R4年度政府予 算案を踏まえ、放課後児童支援 員等の処遇改善及び障害児受入 強化推進加算の拡充等を反映し 計上。
こども 青少年局	特別支援学校は まっ子ふれあい スクール事業	83	83	87	特別支援学校はまっ子ふれあいスクールを運営 する。	局案に加え、R4年度政府予 算案を踏まえ、職員の処遇改善 を反映し計上。
こども 青少年局	放課後児童クラ ブ事業	2,853	2,933	3,159	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。 R4年度から、クラブの事務等の周辺業務に対す る支援等を実施する。	局案に加え、R4年度政府予 算案を踏まえ、放課後児童支援 員等の処遇改善及び障害児受入 強化推進加算の拡充を反映し計 上。
こども 青少年局	児童福祉施設等 における感染拡 大防止対策事業	1,715	1,699	3,516	児童が入居する児童福祉施設等において、感染 防止に資する備品購入等に対する経費に加えて、 施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運 営できるよう必要な経費を補助する。	局案に加え、国のR3年度補 正予算を踏まえ、児童入所施設 のほか保育所や放課後キッズク ラブ等に対する経費の補助及び 非接触型の蛇口の設置等簡易な 改修費に対する補助の創設を反 映し計上。
こども 青少年局	保育施設再開等 支援事業	22	41	41	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生して 休園した施設の消毒等にかかる経費を補助する。	局案のとおり。
こども 青少年局	妊産婦等総合対 策事業	392	225	225	新型コロナウイルス感染症流行下における妊産 婦への寄り添った支援と、感染予防に向けた環境 整備を行う。	局案のとおり。
こども 青少年局	子育て世代包括 支援センター事 業	230	445	445	子育て世代包括支援センター機能として、主に 妊娠届出時から生後3歳まで継続して状態を把握 する。 R4年度は業務においてAI-OCRやRPA、クラ ウドサービス等を導入し効率化するとともに、国 の標準仕様に準拠していくためのシステム改修を 実施する。	局案のとおり。
こども 青少年局	妊娠から出産、 産後にわたる支 援に関する調査 事業	-	15	-	子育て世代が、より安心して妊娠・出産できる よう、妊娠から出産、産後にわたる支援ニーズや 費用負担等について、調査・分析を行う。	庁内検討を進めることとし、 計上見合わせ。
こども 青少年局	不妊・不育相談 等支援事業	1,894	588	744	R4年4月から特定不妊治療が保険適用される ことに伴い、移行期の治療計画に支障が生じない よう、R3年度中に治療が終了する方の治療費助 成を行う。 また、不育症検査費への助成、不妊や不育等に 悩む方に対する専門相談等を実施する。	局案に加え、国のR3年度補 正予算を踏まえ、年度をまたぐ 一周期分の治療に対する特定不 妊治療費助成を反映し計上。
こども 青少年局	公立児童福祉施 設整備事業	1,452	367	367	増加する児童虐待対応と支援強化のため、児童 相談所の再整備を進める。R4年度は南部児童相 談所の工事、(仮称)東部児童相談所の基本設計 及び中央児童相談所サテライトの整備を実施す る。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	児童福祉施設措置費	5,955	6,140	6,254	児童福祉法に基づく要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、社会的養護従事者の処遇改善を反映し計上。
こども 青少年局	児童養護向上支援事業	533	539	542	児童福祉施設に措置委託された児童の処遇向上等のため、市単独の補助として必要な費用を支弁する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、社会的養護従事者の処遇改善を反映し計上。
こども 青少年局	児童措置費等支弁事務費	8	11	14	児童福祉法による施設入所児童及び里親委託児童の措置医療について実施機関と委託契約を結び、診療報酬明細書の審査手数料を支払う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、社会的養護従事者の処遇改善に関する事務費を反映し計上。
こども 青少年局	子どもの貧困対策推進事業	17	25	28	R4年3月策定予定の「第2期横浜子ども貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組む。	局案に加え、ヤングケアラーに関する広報・啓発の強化のための経費を増額計上。
こども 青少年局	寄り添い型生活支援事業	231	314	314	養育環境に課題のある家庭の小・中学生等が生活習慣を身に付けられるように、寄り添い型生活支援事業を中区で新たに1か所で実施するとともに、遠方に居住する児童の利用促進及び安全確保のため、送迎体制の強化を実施する。	局案のとおり。
こども 青少年局	ひとり親フードサポート事業	23	19	19	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮に陥りやすいひとり親世帯に対し、フードバンクを活用した食品提供を実施する。	局案のとおり。
健康福祉局	小児医療費助成事業	9,339	10,040	9,341	入・通院に係る保険診療の自己負担分(一部窓口負担あり)を助成する。	直近の給付実績を踏まえ、所要額を精査して計上。
健康福祉局	小児医療費助成事業(拡充部分)	-	130	-	入・通院に係る保険診療の自己負担の助成(所得制限・一部負担金の撤廃)に向けた、システム改修等を実施する。	庁内検討を進めることとし、計上見合わせ。
教育委員会 事務局	GIGAスクール関連事業	3,406	3,529	3,808	授業での利活用提案や教材作成等のサポートを行うICT支援員の派遣や新教育用ネットワークの運用管理等を実施する。	局案に加え、小学校、中学校及び特別支援学校に派遣するICT支援員の派遣回数等の拡充に係る費用を追加して計上。
教育委員会 事務局	日本語支援推進事業	217	272	272	日本語指導が必要な児童生徒の急激な増加に対応するため、日本語支援拠点施設の新設や母語支援ボランティアの派遣、学校通訳ボランティアの委託等、一層の支援を実施する。	局案のとおり。
教育委員会 事務局	不登校児童生徒支援事業	398	524	461	増加傾向にある不登校児童生徒に対し、特別支援教室への不登校児童生徒支援員の配置拡充(30校)やハートフルフレンドの派遣、ハートフルルーム・ハートフルスペースの運営、オンライン学習教材を活用し学習を保障するなど、様々な角度から支援を実施する。	新たに特別支援教室に不登校児童生徒支援員を配置する学校数を15校分計上。その他については局要求額とおり。
教育委員会 事務局	スクールバス運行費	860	916	916	「学校教育法」や「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、市内の市立特別支援学校に在籍する児童生徒に対し、スクールバスや福祉車両による通学支援を実施する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
教育委員会 事務局	中学校給食事業	1,736	2,796	2,796	R3年度から開始した中学校給食(デリバリー型)について、実績を踏まえ喫食数を拡充する。	局案のとおり。
教育委員会 事務局	中学校給食事業 (拡充部分)	-	10	-	R3年度から開始した中学校給食(デリバリー型)について、全員喫食に向けた調査を実施する。	庁内検討を進めることとし、計上見合わせ。
教育委員会 事務局	小中学校整備事業 (新增改築)	5,259	11,871	11,404	老朽化した校舎の建替えを進めるとともに、一部の学校区域内の児童生徒の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る際の校舎の改修等を実施する。	過年度の契約実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	エレベーター設置事業	945	1,519	945	「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づき、車椅子利用等により、階段の利用が困難な児童・生徒等や学校訪問者の建物内の移動が容易となるように整備を進める。	前年度予算の範囲内で実施することとし、前年度同額で計上。
教育委員会 事務局	体育館空調設備設置事業	870	1,014	870	全市立学校の学校体育館へ空調設備の設置を実施する。建替校及び大規模改修校は工事に合わせて設置し、既存校においても順次設置する。設置事業期間においては、スポットクーラーを補完的に導入する。	前年度予算の範囲内で実施することとし、前年度同額で計上。
教育委員会 事務局	市立学校空調設備整備事業	1,443	1,603	866	学校施設の既存空調の計画的な更新工事を実施する。	事業スケジュールを調整した上で、必要額を計上。
教育委員会 事務局	学校特別営繕費	15,314	15,314	15,314	児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修を実施することにより、教育環境を改善する。	局案のとおり。
教育委員会 事務局	放課後学び場事業	17	22	22	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施する。	局案のとおり。
2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり						
市民局	個性ある区づくり推進費	15,510	15,602	15,602	18区役所で地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、各区で特色のある取組を進めるとともに、区庁舎や区民利用施設の管理運営を行う。	局案のとおり。
経済局	緊急雇用創出事業	715	580	880	コロナ禍で解雇・雇止め等により職を失った方等に短期の雇用機会を創出する。	局案に加え、市内の雇用機会の充実に臨機応変に対応するための300百万円を追加して計上。
経済局	就職支援事業	80	100	60	個別相談やインターンシップ、合同就職面接会等の実施を通じて、求職者の就職活動をサポートする。	より効率的に事業を行う観点から、所要額を精査して計上。
こども 青少年局	一時保護事業	1,155	1,263	1,263	要保護児童に対し、家庭復帰に向けた自立支援等を行う一時保護所を運営する。 保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し濃厚接触者となった児童を保護するための経費を計上。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	障害児通所支援 事業	14,398	17,951	18,089	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業、障害児相談支援事業を実施するため、給付費の支給や事業所への研修指導等を実施する。	障害児相談について過年度の実績を踏まえ所要額を精査して計上。 R4年度政府予算案を踏まえ、障害福祉職員の処遇改善を反映し計上。
こども 青少年局	障害児入所支援 事業	256	256	283	障害児入所施設に入所している児童のいる施設に対して、障害児入所給付費の支弁を行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、障害福祉職員の処遇改善を反映し計上。
こども 青少年局	障害児施設等における福祉サービス継続支援事業	62	32	32	障害児通所支援事業所等において、利用者や職員の感染等によって通常とは異なる特別な体制でのサービス提供を行う等、感染症拡大の影響により経費が増大している各種福祉サービスの事業者に対して、今後も必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成する。	局案のとおり。
こども 青少年局	障害児施設等に対する抗原検査事業	-	62	62	障害児者施設が抗原検査キットを常備し、即時対応ができる体制を作るため、抗原検査キットを全施設等へ配付する。	局案のとおり。
健康福祉局	介護保険事業費 会計繰出金	49,191	48,895	49,086	介護保険法や第8期介護保険事業計画等に基づく被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、地域支援事業等を行うための経費の一部を一般会計から介護保険事業費会計に繰り出す。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	高齢者施設等に対する抗原検査事業	-	328	328	高齢者施設等で随時抗原検査ができるよう、抗原検査キットを市内施設等に配付する。	局案のとおり。
健康福祉局	高齢者施設への 退院支援事業	-	48	48	療養期間を経過した治療者の緊急受入枠を確保し、受入費等を助成する。	局案のとおり。
健康福祉局	介護施設等の感染拡大防止のための改修等支援事業	24	-	27	-	R4年度政府予算案を踏まえ、介護施設等の感染拡大防止のための改修等整備に係る補助金を計上。
健康福祉局	養護老人ホーム 等措置費	1,466	1,472	1,480	環境上及び経済的事情のある方の養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	軽費老人ホーム 事務費補助事業	489	485	491	健全で安定的な施設運営を図るため、軽費老人ホームの事務費を助成する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	認知症支援事業	125	133	138	保健福祉相談や認知症疾患医療センターの運営、認知症早期発見事業等を行うとともに、若年性認知症支援コーディネーターを新たに2か所配置(計3か所)する。	局案に加え、更なる認知症施策の充実のため、若年性認知症支援コーディネーターを2か所から3か所に拡充(計4か所)。
健康福祉局	がん検診事業	4,927	4,958	4,031	がん検診受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。大腸がん検診の自己負担額の無料化を引き続き実施する。	コロナ前も含めた過年度実績の推移を踏まえ、所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
健康福祉局	新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,027	32,346	32,346	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、市民を対象にワクチンの3回目追加接種及び小児接種を個別接種・集団接種等により実施する。	局案のとおり。 (別途、R3年度2月補正計上分：6,217百万円)
健康福祉局	定期予防接種事業	8,207	8,201	10,550	予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内協力医療機関で個別接種により実施する。	厚労省通知を踏まえ、子宮頸がん予防ワクチン接種の個別勧奨再開に係る経費を計上。
健康福祉局	敬老特別乗車証交付事業	13,770	13,679	13,679	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付するとともに、IC化等に必要なシステム構築等を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	自宅療養者見守り支援事業	-	1,569	1,569	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対して、訪問等による診療体制を確保する。	局案のとおり。
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策事業(保健所等の体制強化)	370	1,277	1,277	新型コロナウイルス患者対応に迅速に対応し、感染症の予防と拡大防止につなげるため、看護職・事務職を確保し保健所体制を強化する。	局案のとおり。
健康福祉局	国民健康保険事業費会計繰出金	27,488	27,868	27,868	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出を行う。	局案のとおり。
健康福祉局	居宅介護事業	15,539	17,807	17,887	身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	重度障害者入浴サービス事業	391	425	440	介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	地域活動支援センター-身体・知的障害者地域作業所型運営事業	1,769	1,746	1,765	地域活動支援センター事業障害者地域作業所型(身体障害・知的障害)の運営等に係る経費を助成する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	地域活動支援センター-精神障害者地域作業所型運営事業	1,314	1,365	1,381	地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型に対して運営等に係る経費を助成する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	機能強化型障害者地域活動ホーム日中活動費	1,895	1,896	1,908	在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして機能強化型障害者地域活動ホームが実施している、生活介護事業や就労継続支援B型の事業費を補助する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営費	3,469	3,427	3,448	障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	障害者支援施設等自立支援給付費	32,518	36,458	36,646	障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費の支払いを行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
健康福祉局	障害者グループホームB型設置運営助成費	17,239	18,553	18,643	障害者等の地域での自立及び生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する法人に運営費等の補助や障害者総合支援法に基づく自立支援給付等を行う。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	在宅障害児・者短期入所事業	1,933	1,896	1,900	障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給する。また、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	中途障害者支援事業	420	423	427	中途障害者地域活動支援センターに対して運営等に係る経費を助成する。	局案に加え、R4年度政府予算案を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善を反映し計上。
健康福祉局	障害者施設等に対する抗原検査事業	-	209	209	障害者施設等が抗原検査キットを常備し、即時対応ができる体制を作るため、抗原検査キットを市内施設等に配付する。	局案のとおり。
医療局	新型コロナウイルス感染症外来拠点事業	-	177	177	新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、外来診療の拠点を確保する。	局案のとおり。
医療局	感染症対応人材強化事業	-	60	60	市内病院の感染症対応に関する資格取得や研修・学会等の参加に係る費用を助成する。	局案のとおり。
医療局	病院事業会計繰出金	7,441	7,360	7,314	総務省の繰出基準に基づき、一般会計で負担することとされている政策的医療の経費に繰出しを行う。	今後の経営効率化に向けた取組を反映させることを目的に、所要額を精査して計上。
消防局	救急活動における感染防止対策	61	649	649	救急隊員等の感染防止を図るため、救急活動に必要な資器材の調達や、洗浄・消毒設備の整備を行うとともに、全ての救急車に自動式心マッサージ器を導入する。	局案のとおり。
3 Zero Carbon Yokohamaの実現						
温暖化対策統括本部	Zero Carbon Yokohamaの実現(うち温暖化対策統括本部事業分など)	430	511	386	脱炭素条例の施行等を踏まえた「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を見据え、市内経済の循環及び持続可能な発展によるSDGs未来都市、2050年脱炭素社会の実現に向けた、市民・事業者等の再工業普及拡大・技術革新等の促進や市役所の率先行動等に関する取組を実施する。	民間資金活用や市民・事業者等の自律的な脱炭素化に向けた基盤整備・仕組みづくりに予算を重点化して計上。 ※市全体の予算では、4,301百万円(R3:3,812百万円、対前年度+489百万円)を計上。
経済局	グリーンリカバリー設備投資助成事業	-	173	173	コロナ禍を契機に環境を重視した投資等を通じて新たな取引関係の構築等につなげるための設備(空調や照明機器等)の導入費用を助成する。	局案のとおり。
環境創造局	集合住宅へのEV充電設備設置等補助(次世代自動車普及促進事業の一部)	5	6	9	集合住宅向けEV充電設備や住宅向けV2H機器の設置費用に対して補助を行う。	局案に加え、EV普及の基盤となる充電設備等の設置を促進するため、前年度の倍の補助件数となるよう計上。
資源循環局	保土ヶ谷工場再整備事業	207	642	341	将来にわたり安定的にごみを処理するため、休止している保土ヶ谷工場の建替えに向けて一部の既存建物の解体工事等を行う。	事業スケジュールに影響のない範囲で所要額を精査して計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
資源循環局	資源選別施設の改修・整備に向けた検討費(資源選別施設運営費の一部)	-	15	15	缶・びん・ペットボトルの処理を行う資源選別施設の改修・整備に向けた検討を行う。	局案のとおり。
4 力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり						
デジタル統括本部	社会保障・税番号制度推進事業	121	267	267	マイナポイント第2弾対応のため支援ブースを市内23箇所に設置する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	住民情報システム標準化・共通化推進事業	-	100	100	標準化対象業務について標準準拠システムへの移行に向けた支援や課題検討を実施する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	行政手続オンライン化推進事業	174	140	140	びったりサービスと各業務システムとの連携に必要なネットワークの改修や申請管理システムの構築等の環境整備を実施する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	デジタル・ガバメント実証事業	-	28	28	行政運営等における様々な課題に民間企業等のデジタル技術を活用するための実証実験の仕組みを立ち上げ、課題の募集から実証実験のコーディネートを行う。	局案のとおり。
デジタル統括本部	デジタル・ガバメントプロモーション事業	-	10	10	ソーシャルメディアなどを通じて横浜市のデジタル施策を発信する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	デジタル化支援事業	4	80	80	外部人材の確保や地域のためのデジタル活用支援を支援する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	区役所デジタル化推進事業	-	606	606	区役所のICT環境強化や、区役所業務や市民サービスのデジタル化の支援を行う。	局案のとおり。
デジタル統括本部	デジタル化によるワークスタイル変革事業	1	38	38	WEB会議の実施環境整備及びクラウドサービスの活用を検討する。	局案のとおり。
デジタル統括本部	AI・RPA等活用推進事業	-	15	15	横浜市のDXの推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進する。	局案のとおり。
総務局	人事給与と事務等改革推進事業	36	107	107	新たな人事給与関連システムを構築し、内部管理事務の効率化を図るとともに、戦略的な人事管理を推進する。	局案のとおり。
総務局	インターネット利用環境再整備事業	120	257	257	クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい庁内ネットワークの環境整備を進める。	局案のとおり。
財政局	財務事務等改革推進事業	48	185	185	「業務効率化」「コンプライアンスの推進」「経営」の3つの視点を柱に、新たな財務会計システムを構築し、財務事務等改革を進める。 R4年度は、新システムの基盤のクラウド上への構築等を行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
財政局	税務事務改革推進事業	98	140	140	市民の利便性向上や業務効率化、国による自治体の基幹システム標準化への対応のため、税務システムを再構築する。 R4年度は、次期税務システムの設計やデータ移行の検討等を行う。	局案のとおり。
国際局	海外プロジェクト推進事業	28	49	46	横浜市がこれまで構築してきた海外とのネットワークを活用して、海外でのスタートアップ企業を輩出するプラットフォーム(エコシステム)と横浜のオープンイノベーションプラットフォームとの連携構築の推進等を実施する。	他局の関連事業と連携し、効率的・効果的な執行に努めることとし、所要額を精査して計上。
国際局	外国人材受入・共生推進事業	105	134	134	多文化共生総合相談センターの運営、磯子区への国際交流ラウンジの新規設置や既設の国際交流ラウンジの運営支援、海外活力の取り込みなどによる多文化共生の更なる推進に向けた調査・検討等を実施する。	局案のとおり。
国際局	外国人相談対応強化事業	22	19	18	新型コロナウイルス感染症により増加している在住外国人の相談対応を強化するため、区役所窓口等の通訳機器を全区配備するほか、国際交流ラウンジ等におけるICTを活用したリモート環境の整備や感染症防止策を実施する。	効率的な運用をすることとし、タブレット通訳機器の配備台数を精査して計上。
市民局	市民局所管の施設更新・体育室への空調設置	566	920	722	施設の利便性向上・環境整備等を目的とし、区庁舎の環境改善のための施設改修や、国指定重要文化財である開港記念会館の保存改修を行う。 また、夏場の熱中症予防等を目的として、スポーツ施設や地区センター体育室に空調設備を設置する。	施設更新についてはR3年度の執行状況を考慮し、一部事業を前倒しで実施することなどにより所要額を精査して計上。 空調設置工事については工事の更なる平準化を図ることでより所要額を精査して計上。
市民局	学校施設への夜間照明設置事業	51	56	48	市内小中学校の校庭に夜間照明を設置し、夜間の校庭を開放することで、スポーツをする場を拡充する。 モデル校として検証を行うため、R4年度は実施設計(新規1校)、設置工事(柏尾小)を行う。	新規設計については、一時凍結とする。また、工事内容の見直しにより所要額を精査して計上。
市民局 文化観光局 環境創造局	市民利用施設予約システム再構築	16	97	97	横浜市市民利用施設予約システムについて、R5年に現行システムの運用期間が終了するため、新たなシステムの再構築を行う。	局案のとおり。
文化観光局	文化施設運営事業	2,814	2,865	2,865	文化振興課所管の文化施設の運営を行うとともに各区所管の区民文化センターの施設点検や市民利用施設予約システムの運営を行う。	局案のとおり。
文化観光局	横浜トリエンナーレ事業	65	125	125	横浜トリエンナーレの第8回展(R5年度開催予定)の開催準備を進める。	局案のとおり。
文化観光局	横浜芸術アクション事業	473	328	328	「文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」として、芸術フェスティバル(R4年度は音楽フェスティバルである「横浜音祭り」)を開催し、横浜の魅力を国内外に発信する。 あわせて、次期ダンスフェスティバルの開催に向け、準備を進める。	局案のとおり。
文化観光局	創造的イルミネーション事業	300	388	388	都心臨海部において横浜ならではのイルミネーションを展開するとともに、街全体で光と音の演出を行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
経済局	研究開発機能拡充・集積促進事業	-	10	5	研究開発機能の拡充・集積に向けて、事業再編や移転等が予定される土地への利用誘導策を策定する。	所要額を精査して計上。
経済局	「グローバル拠点都市」推進事業	23	47	47	企業・大学等と連携し、イノベーション人材の育成による新たなビジネスの創出や横浜のビジネス環境発信を行う。	局案のとおり。
経済局	横浜市商店街プレミアム付き商品券支援事業	85	100	100	市内商店街を対象とした消費喚起策として、市内商店街が消費喚起策として行う、プレミアム付き商品券の発行を支援する。	局案のとおり。
子ども青少年局	乳幼児一時預かり事業	432	517	517	子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成する。 R4年度は一時預かりWEB予約システムの対象施設を拡大する。	局案のとおり。
子ども青少年局	市立保育所運営費	5,851	5,962	5,962	市立保育所に入所する児童の処遇向上のため、保育所の運営・管理を行う。 R4年度は市立保育所全園に業務支援システムを導入し、スマートフォンを活用した欠席連絡等を可能にすることで保護者の利便性向上を図る。また、保育日誌等の電子化により保育士の業務負担軽減を図る。	局案のとおり。
環境創造局	下水道事業を活用したスマート農業実証事業 (市内産農畜産物の生産振興事業の一部)	17	5	5	北部汚泥資源化センター内に設置した環境制御型モデルハウスで、最先端のスマート農業機器を用いて、下水道資源の有効活用を図りつつ、遠隔管理による栽培方法の実証実験等を実施する。	局案のとおり。
環境創造局	公園管理業務におけるカメラ画像解析AIツール活用(公園維持管理事業の一部)	-	18	18	公園管理業務の最適化や公園利用者向けのサービス向上などにカメラ画像解析AIツールを活用する実証実験を実施する。	局案のとおり。
港湾局	客船の寄港促進(客船受入事業、客船寄港促進事業)	558	479	479	感染症対策の強化を行いながら、クルーズ船の受入体制にかかる安全安心の確保等を図るため、新たに受入料金設定を行うとともに、クルーズ船の着実な受入を引き続き推進する。	局案のとおり。
港湾局	赤レンガ倉庫大規模改修	388	160	160	R4年度に開業20周年を迎える赤レンガ倉庫のリニューアルオープンに向け、空調設備等の更新を行う。	局案のとおり。
教育委員会事務局	第4次図書館情報システム構築事業	1	203	203	次期図書館情報システムを設計・開発し、市民サービスの向上を図る。	局案のとおり。
5 住まいと地域を大切に持続可能な郊外部のまちづくり						
環境創造局	旧上瀬谷通信施設跡地公園の整備(公園整備費の一部)	410	537	537	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備に向けた環境影響評価手続き、実施設計等を実施する。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
建築局	市営住宅整備事業	3,081	5,548	5,066	市営住宅について、建替えの先行や更なる長寿命化の手法により平準化を実施し、市営住宅の再生を行う。	事業スケジュール等を調整した上で必要額を計上。
建築局	住宅セーフティネット構築事業	1,626	1,434	1,270	優良賃貸住宅事業について、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助や認定事業者に対する整備費の一部を補助。住宅セーフティネット事業については、一定の要件を満たす住宅に対して、家賃減額補助や家賃債務保証料の補助を行う。	過年度の執行実績を踏まえ、必要額を計上。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	1,789	3,585	3,585	旧上瀬谷通信施設地区の土地利用基本計画に基づき、市施行土地区画整理事業を進める。 ・都市計画手続き ・換地設計 ・道路・調整池の実施設計 等	局案のとおり。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	295	1,252	1,252	旧上瀬谷通信施設地区へのアクセス向上のため、周辺道路整備に向けた詳細設計や用地取得等を進める。	局案のとおり。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業	811	30	30	旧上瀬谷通信施設地区における大規模な土地利用転換に伴い、発生が予想される交通需要に対応するため、新たな交通の導入に向けた検討を進める。	局案のとおり。
都市整備局	国際園芸博覧会推進事業	678	483	358	旧上瀬谷通信施設地区におけるR9年の国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進める。 ・広報PR・機運醸成 ・出展検討 ・博覧会協会が行う会場建設費への補助 ・輸送計画検討 等	所要額を精査して計上。
消防局	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費	-	8	8	大規模災害時において、本市が被災した際に他都市等からの応援を受け入れるために必要な防災機能を検討調査する。	局案のとおり。
6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり						
都市整備局	関内・関外地区活性化推進事業	349	373	176	「関内・関外地区活性化ビジョン」に基づき、関内・関外地区において、地区全体の賑わいや活力づくりを進めることを目的に、関内駅周辺地区活性化拠点整備や回遊性向上を高める連携強化の取組を進める。	関内駅周辺地区のまちづくりの検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
都市整備局	エキサイトよこはま22推進事業	551	625	510	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、まちづくりを推進する。 ・東口の民間開発にあわせた基盤整備検討 ・西口の街区形成に向けた検討 ・老朽化した内海川踏線人道橋の撤去	民間開発にあわせた基盤整備の検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
港湾局	新港歩行者デッキ整備事業	-	780	110	新港地区の回遊性向上のため、歩行者デッキを整備する。	事業費の平準化等を行うことにより所要額を精査して計上。 (別途、R3年度2月補正計上分：180百万円)
港湾局	山下ふ頭再開発事業	-	50	50	山下ふ頭の再開発にあたり、市民意見・事業提案募集や事業計画の検討等を行う。	局案のとおり。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
港湾局	山下心頭用地造成等事業 【港湾整備事業費会計】	5,711	2,282	2,282	民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、引き続き丁寧に協議を行うとともに、事業用地の適正な管理等を行う。	局案のとおり。
7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり						
環境創造局	みどり保全創造事業費会計繰出金	3,386	3,630	3,630	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] のうち一般会計で負担することとされている事業費と公債費に繰出しを行う。	局案のとおり。
8 災害に強い安全・安心な都市づくり						
健康福祉局	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業	98	-	270	-	R4年度政府予算案を踏まえ、高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化に係る補助金を計上。
建築局	公共建築物長寿命化対策事業	4,150	4,500	4,500	市区庁舎や地区センターなどの市民利用施設について、建物や設備機器等の劣化状態を把握し、施設利用者の安全、防災・衛生上の必要性等による優先度から保全対策を実施する。	局案のとおり。
建築局	天井脱落対策事業	3,171	4,193	3,532	「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、既存の市民利用施設等の特定天井の脱落対策を実施する。	事業スケジュール等を調整した上で必要額を計上。
消防局	消防局所管施設の更新・改修	1,230	3,530	3,439	新消防本部庁舎の整備や消防訓練センター大訓練場等の更新整備に向けた基本計画策定など、消防局所管施設の更新等を行う。	事業スケジュールの調整などにより、所要額を精査して計上
消防局	消防車両購入費	1,251	1,203	1,203	老朽化により機能低下した消防車両等を更新し、機能回復や安定した運行体制の確保、消防力の向上を図る。	局案のとおり。
9 市民生活と経済活動を支える都市づくり						
環境創造局	下水道事業会計繰出金	39,648	41,490	41,074	総務省の繰出基準に基づき、一般会計で負担することとされている浸水対策等の雨水処理経費や公共用水域の水質保全等の経費に繰出しを行う。	今後の経営効率化に向けた取組を反映させることを目的に、所要額を精査して計上。
環境創造局	公園整備費	<16,115> 15,775	15,775	<15,775> 15,525	身近な公園や、多様なレクリエーションに供する総合公園等の新設整備・再整備・施設改良等を行うとともに、土地利用転換に対応した大規模な公園の整備を行う。 また、土砂災害特別警戒区域に指定された区域にある公園内のがけ地の防災対策等を行う。	局案のとおり。 (R3年度2月補正計上分：250百万円)
都市整備局	鉄道計画検討調査費(交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査)	16	30	16	高速鉄道3号線の延伸(あざみ野~新百合ヶ丘)の事業化に向け、駅周辺のまちづくりや交通基盤整備検討等を進める。	延伸に向けた検討状況を踏まえ、所要額を精査して計上。
道路局	道路修繕費	10,465	10,465	10,779	市管理道路の安全を維持するために必要な舗装の修繕工事等を行う。	局案に加え、道路の維持・保全を進める観点から、前年度対比+3%となるよう事業量を上乘せして計上。

○総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	R3年度 (事業費)	R4年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
道路局	道路特別整備費	<14,059> 13,505	16,345	<16,576> 15,406	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備等を行う。	局案に加え、橋りょうの老朽化対策や無電柱化推進に係る事業量を上乗せして計上。 (R3年度2月補正計上分： 1,171百万円)
道路局 都市整備局	街路整備費	<25,776> 24,976	23,833	<23,833> 22,865	本市の骨格を形成する幹線道路網(都市計画道路)等の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業、旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備、無電柱化の推進、横浜北西線の立替施行の支払い等を行う。	局案のとおり。 (R3年度2月補正計上分： 968百万円)
道路局	河道等安全確保対策事業	429	386	429	本市所管の河川等の土砂掘削、施設補修、樹木伐採、除草等について、国庫補助事業の期間(H30~R2)終了後もR4年度まで単独事業として集中的に実施する。	局案に加え、前年度同額となるよう事業量を上乗せして計上。
道路局	河川整備費	<3,563> 2,560	3,563	<3,563> 1,992	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川の護岸改修、流域貯留施設の整備、河川管理施設の長寿命化対策等を行う。	局案のとおり。 (R3年度2月補正計上分： 1,571百万円)
道路局	道路費負担金	8,720	6,356	6,356	道路法に基づき、国が整備・管理を行う一般国道の指定区間の整備費用の一部を負担する。	局案のとおり。
港湾局	港湾整備費負担金 【一部港湾整備事業費会計】	10,466	9,466	9,466	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・新本牧ふ頭第2期地区護岸整備 ・本牧ふ頭D5岸壁・荷さばき地整備等	局案のとおり。 (別途、R3年度2月補正計上分： 1,000百万円)